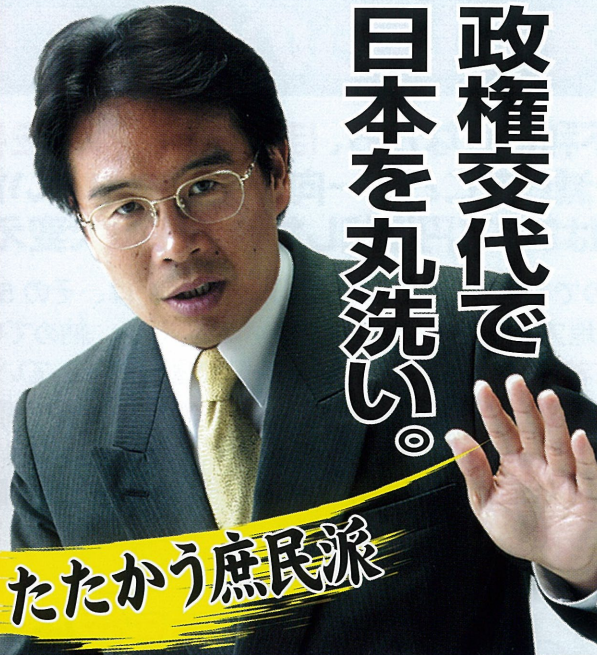


前・衆議院議員 松原 仁 政策特集

松下政経熟出身 まつばら仁 じん



政権交代で日本を丸洗い。



号外 東京都第3区総支部版

民主党プレス民主編集部

〒100-0014

東京都千代田区永田町1-11-1

電話03-3595-9988 (代表)

press@dpj.or.jp

http://www.dpj.or.jp

政権交代で日本を丸洗い。

民主党は12日にまつばら仁さんを一次公認に決定しました。「たたかう庶民派」のまつばら仁さんは次のように政策を語っています。

ますます

重要課題を隠す小泉手法ではこの国は ダメになる!

今回の総選挙は郵政民営化法案の否決が直接の原因ですが、そもそも郵政問題は、過去の各種世論調査での優先順位はきわめて低く、しかも小泉案では民営化とは名ばかりに程遠く、むしろ民業を圧迫します。その郵政を唯一の争点にしようとガリレオだのヒットマンだの相変わらずのワイドショー型の手法で重要課題を隠しています。政治空白をつくり700億円以上の税金を使い、生活や将来の安心のための景気対策、年金・医療、治安・防災、拉致問題や領土問題での弱腰外交姿勢など、国内外の難問を争点にせず放置し続けたら、本当にこの国はダメになってしまうと言わざるを得ません。みなさまの冷静な審判を期待します。



税金のムダ使いをなくし、サラリーマン増税を阻止します

社会保険庁や橋梁談合に象徴される税金のムダづかいを放置したままで、徹底した歳出削減もせずに取りやすい所から取る、今年6月に政府税調が発表したサラリーマン増税を断固阻止します。

若者からも信頼され、高齢者にも安心の年金・医療制度を作ります

現在バラバラな年金制度を一元化し、公平、公正でわかりやすい制度に抜本改正します。基礎的年金は全額国庫負担とし、老後の安心を保証します。

安心して暮らせる治安・防災対策を実行します

警察官を増員し、空き交番の解消を目指します。仮釈放のない終身刑を創設し、凶悪犯罪の罰則を強化。首都直下地震対策の策定と手厚い被災者支援の法整備にとりくみます。

脱官僚支配で小さな政府の実現

小泉総理就任以来4年間で国の借金は300兆円以上増え、その総額も1000兆円を超えました。官僚や業界とのしがらみを断ち、ゼロベースからの予算の見直し削減が必要。まずは議員定数の削減と議員年金の廃止。

毅然とした外交姿勢で誇りある日本の再生

国家の主権と人権に対する重大な侵害である北朝鮮による拉致の1日も早い解決に、これまで同様に全力で行動します。ODAの戦略的な見直しも図ります。

子供たちを安心して育て、学ばせられる教育環境と子育て支援

住宅や教育、自動車などの「ローン利子所得控除制度」を創設し、働きざかり子育て世代を支援します。また、30人学級制の実現と学校5日制の見直しをします。

小泉総理の郵政民営化案はまやかしです。詳しくは裏面をご覧ください。

自民党は東京都民をくいものにしていきます。

一票の格差で、都市部の有権者を不利にしながら、ほとんどの税金を都市住民から搾取し続ける自民党と、国の借金を減らすことに向いて結びつかない言葉だけの小泉構造改革（小泉政権下で国の借金は298兆円増加した）は、今すぐ変えるべきです。

国の税収の約32%は東京から上がってくるものです。いったん国に集められた税金は、その58%が国で使われ、残りの48%が地方に還元される（地方譲与税+地方交付金+国庫支出金）お金です。納めている国税に対して、地方に還元される割合が国税還元率です。東京都民は、一人平均120万円の国税を払っていますが、この国税還元率は6.42%。金額にして81,549円ですが、国政選挙で東京都との一票の格差が5倍を超える島根県などでは、一人平均17万7千円の納税額に、還元される金額の平均は689,684円、国税還元率は389.16%という東京と60倍の格差が生じています。なお、島根県の自主財源は670億円、予算総額6500億円、自主財源は10.3%です。

もっと大事なことがある...

首都直下地震への備え

本年7月に震度5強の地震が東京地方で発生しました。

中央防災会議によれば首都直下地震が発生した場合、最大で死者1万3千人、経済損失112兆円、650万人にもおよぶ帰宅困難者が発生し、パニックも危惧されます。

世界最大の再保険会社「ミュンヘン再保険社」が算定した「大都市の災害リスク指数」によれば東京の指数は710で世界第1位とされ、第2位のサンフランシスコの167と比べても異常に高い危険度を示しています。

その対策としては、単に建物の耐震・免震構造化の推進などのハード面の対応のみならず、直下地震を想定した、米国で地域ボランティア組織により実施されているような様々な避難訓練プログラムの導入が必要です。

今年2月、まつばら仁さんが座長を務める民主党防災問題プロジェクト・チームがまとめた「首都直下地震対策」報告書には、都民の生命と財産をまもるまつばら仁さんたちの強い決意が込められています。

参考資料（主な大都市の災害リスク指数）

東京710、サンフランシスコ167、ロサンゼルス100、大阪92、ニューヨーク42、ロンドン30、パリ25

郵政問題をまつばら仁はこう考える

廃止を目指して郵貯・簡保は、民営化でなく、縮小すべき

郵政事業の最大の問題点は、国民のお金である340兆円を超える巨大な郵貯・簡保資金が、国債引き受けや特殊法人などの公的部門の非効率な分野・事業に流れ、ムダづかいされていることです。

小泉内閣に歳出削減に取り組む意思がない以上、郵便貯金銀行と郵便保険会社は国債や財投債を買わざるを得ず、結局国民のお金は官から民へと流れません。私たち民主党は2003年より一貫して徹底縮小論という改革案を示しています。すなわち郵便貯金の預入限度額と簡易保険の加入限度額を段階的に引き下げる。具体的には現行1000万円の郵便貯金の預け入れ限度額をすみやかに700万円に引き下げ、段階的に500万円、300万円とさらに引き下げてゆく。郵貯約210兆円のうち100兆円を預金者の選択で民間、市場へと流れるようにするものです。最終的には米国同様に、縮小・廃止することが最善と考えます。郵便事業だけは、民間参入を認めた上で公社形態を維持します。これで過疎地の郵便局はなくなりません。小泉案では政府持ち株会社が持ると妥協したことで、新会社は純粋な民間企業ではなく半官半民となりました。しかも、都市銀行7行と大手生保4社を合わせた規模に匹敵する巨大政府系金融機関が誕生します。巨大な資金をさらに肥大化させ、民業を圧迫し、民間にお金も流れず郵政官僚（今は総務官僚）だけが喜ぶのが目に見えているといわざるを得ません。

構造改革や道路公団民営化は国の借金を減らすために行われたはずなのに、逆に小泉政権4年間で借金は雪だるま式に増え続けているのが実態。その一方で、サラリーマン増税を目論む小泉改革はまったく信用できません！